

2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月13日

上場会社名 株式会社 トレジャー・ファクトリー 上場取引所 東
 コード番号 3093 URL <https://www.treasurefactory.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野坂 英吾
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 小林 英治 TEL 03-3880-8822
 四半期報告書提出予定日 2022年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	6,733	18.8	766	123.3	786	114.9	532	117.1
2022年2月期第1四半期	5,668	43.2	343	—	366	—	245	—

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 530百万円 (120.5%) 2022年2月期第1四半期 240百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	47.88	—
2022年2月期第1四半期	21.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	12,376	5,374	41.6
2022年2月期	11,809	4,895	40.0

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 5,150百万円 2022年2月期 4,719百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	8.00	—	9.00	17.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,430	15.8	625	302.6	650	258.7	426	842.7	38.33
通期	26,038	11.7	1,400	40.7	1,430	35.7	886	25.9	79.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期1Q	11,598,800株	2022年2月期	11,598,800株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	484,464株	2022年2月期	484,431株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期1Q	11,114,347株	2022年2月期1Q	11,212,669株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき記載したものであり、今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染者数の減少に伴い、経済活動の制限が順次緩和され、消費活動は徐々に正常化する一方、急激な円安進行やロシア・ウクライナ情勢等に起因する物価高・資源不足など、景気の先行きが不透明な状況が続いております。

リユース業界においては、社会のSDGs推進の動きとリユースへの意識の高まりを背景に、引き続き市場全体が拡大しております。そのような中で、身近なリユースショップの買取サービスへの需要は堅調に推移し、販売面でも、生活用品をお買い得に購入したいというニーズは引き続き高い水準で推移しております。

当社グループにおきましては、第1四半期連結会計期間は、前期に続き堅調に推移し、3-5月の第1四半期連結会計期間の営業利益は766,129千円と、計画を大きく上回り、第1四半期連結会計期間としては過去最高の営業利益を達成しました。単体においては、直営店を6店出店し、既存店売上も堅調に推移しました。また、リユース事業を行う各グループ会社がいずれも堅調に推移し、増収増益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高6,733,664千円（前年同期比18.8%増）、営業利益766,129千円（前年同期比123.3%増）、経常利益786,565千円（前年同期比114.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は532,168千円（前年同期比117.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

（リユース事業）

連結売上が前年同期比18.3%増、単体の売上は同19.0%増、単体既存店が同7.1%増となりました。カテゴリー別では、衣料は外出需要の回復や3-5月にかけて順調に気温が上昇した影響もあり前年同期比22.4%増、生活雑貨も同18.7%増となりました。電化製品は、春先の新生活需要や早期に夏物家電の販売が進んだことなどから、前年同期比15.9%増となりました。また、金高騰の影響などもあり、服飾雑貨は前年同期比19.9%増、コロナ禍以降取り扱いを強めているホビー用品も同8.4%増と高い伸びとなりました。また、自社ECサイトでの出品を強化し、連結のEC販売額は前年同期比21.2%増となりました。

仕入では、当期連結商品仕入高は前年同期比19.7%増、単体の仕入は同15.3%増となりました。単体の買取チャネル別では、持込買取が同16.9%増と堅調に推移し、店舗以外の買取チャネルでは、宅配買取が同35.4%と大幅増となり、出張買取も同19.0%増と引き続き好調に推移しました。

出店は、当第1四半期連結累計期間においては、単体にて総合リユース業態を3店、服飾専門リユース業態を3店、計6店出店しました。出店地域も、関東3店、関西2店、中部1店となり、各地域にバランスよく出店が進みました。当第1四半期連結会計期間末における店舗数は、単体で直営店155店、FC店4店の合計159店、グループ全体で合計226店となりました。

以上の結果から、売上高は6,519,621千円（前年同期比18.3%増）、セグメント利益は1,139,669千円（前年同期比52.6%増）となりました。

（その他）

レンタル事業の「Cariru」では、結婚式などのイベント需要を取り込み、レンタル事業の売上は前年同期比92.3%増となりました。

以上の結果から、売上高は254,994千円（前年同期比54.1%増）、セグメント利益は77,118千円（前年同期はセグメント損失8,012千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、売掛金が167,189千円増加、商品が295,215千円増加、建物及び構築物が87,385千円増加、敷金及び保証金が45,472千円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して566,790千円増加し、12,376,441千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、短期借入金が310,100千円増加、契約負債が61,682千円増加、長期借入金が176,462千円減少、賞与引当金が134,974千円減少、未払法人税等が83,823千円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して88,378千円増加し、7,002,065千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益を532,168千円計上したこと等により、前連結会計年度末と比較して478,412千円増加し、5,374,375千円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、リユース事業の成長、新規事業への投資、海外市場での成長、M&Aによる成長、DX投資による成長という5つの成長戦略を掲げ、中期損益計画達成に向けて取り組みを進めております。

第1四半期連結累計期間においては、連結売上が前年同期比118.8%となり、利益率も改善し営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比200%以上と、計画を大きく超える進捗となりました。この結果、第2四半期累計期間及び通期の業績につきまして、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が前回予想を上回る見込みとなったため、2022年4月13日に公表しました業績予想を修正しております。

詳しくは、本日（2022年7月13日）公表の「2023年2月期第2四半期累計期間及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,360,856	2,351,149
売掛金	643,971	811,160
商品	4,014,226	4,309,441
その他	532,725	567,800
流動資産合計	7,551,779	8,039,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,127,839	1,215,224
土地	426,511	426,511
その他（純額）	253,537	290,130
有形固定資産合計	1,807,887	1,931,867
無形固定資産		
のれん	93,313	89,139
その他	126,210	120,608
無形固定資産合計	219,524	209,748
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,695,875	1,741,348
その他	534,582	453,925
投資その他の資産合計	2,230,458	2,195,273
固定資産合計	4,257,871	4,336,889
資産合計	11,809,650	12,376,441

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,790	56,648
短期借入金	1,792,403	2,102,503
1年内返済予定の長期借入金	734,198	717,495
未払法人税等	286,785	202,962
契約負債	—	61,682
返金負債	—	34,729
賞与引当金	318,470	183,496
株主優待引当金	4,536	2,743
返品調整引当金	21,335	—
ポイント引当金	60,158	—
その他	1,158,626	1,319,917
流動負債合計	4,435,305	4,682,178
固定負債		
長期借入金	1,811,355	1,634,893
資産除去債務	640,774	658,742
その他	26,252	26,252
固定負債合計	2,478,381	2,319,887
負債合計	6,913,687	7,002,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,183	521,183
資本剰余金	456,183	456,183
利益剰余金	4,148,547	4,580,686
自己株式	△410,119	△410,153
株主資本合計	4,715,795	5,147,899
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,987	2,198
その他の包括利益累計額合計	3,987	2,198
新株予約権	162,819	210,916
非支配株主持分	13,360	13,360
純資産合計	4,895,963	5,374,375
負債純資産合計	11,809,650	12,376,441

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	5,668,841	6,733,664
売上原価	2,126,798	2,453,772
売上総利益	3,542,043	4,279,892
返品調整引当金戻入額	18,822	—
返品調整引当金繰入額	21,135	—
差引売上総利益	3,539,730	4,279,892
販売費及び一般管理費	3,196,654	3,513,762
営業利益	343,075	766,129
営業外収益		
受取利息	120	91
自販機収入	2,172	2,073
為替差益	599	10,954
助成金収入	9,006	3,023
受取手数料	3,814	—
業者配送料	1,596	2,694
その他	8,862	5,085
営業外収益合計	26,171	23,922
営業外費用		
支払利息	3,084	3,022
その他	77	463
営業外費用合計	3,162	3,486
経常利益	366,085	786,565
特別損失		
固定資産除却損	1,761	997
特別損失合計	1,761	997
税金等調整前四半期純利益	364,323	785,568
法人税、住民税及び事業税	85,308	166,848
法人税等調整額	37,161	86,551
法人税等合計	122,470	253,399
四半期純利益	241,853	532,168
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,245	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	245,099	532,168

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）
四半期純利益	241,853	532,168
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,269	△1,788
その他の包括利益合計	△1,269	△1,788
四半期包括利益	240,584	530,379
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,830	530,379
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,245	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

(1) 返品権付きの販売

当社グループが行う返品権付きの販売については、従来、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、予想される返品部分に関しては変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識しない方法に変更しております。これに伴い、返品されると見込まれる商品の対価を「返金負債」に、返金負債の決済時に顧客から商品を回収する権利として認識した資産を「返品資産」として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

(2) ポイントに係る収益認識

会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスを提供する当社グループが運営するポイント制度について、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる負担額を引当金として計上する方法によっておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。これに伴い、期末日時点で未充足の履行義務に係る対価を「契約負債」に含めて計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結 損益計算書計上額 (注3)
	リユース事業				
売上高					
外部顧客への売上高	5,510,145	158,695	5,668,841	—	5,668,841
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,785	6,785	△6,785	—
計	5,510,145	165,480	5,675,626	△6,785	5,668,841
セグメント利益又は損失 (△)	746,936	△8,012	738,924	△395,848	343,075

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、システム事業、不動産事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注3) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額（注2）	四半期連結 損益計算書計上額 (注3)
	リユース事業				
売上高					
外部顧客への売上高	6,519,621	214,043	6,733,664	—	6,733,664
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	40,951	40,951	△40,951	—
計	6,519,621	254,994	6,774,615	△40,951	6,733,664
セグメント利益	1,139,669	77,118	1,216,787	△450,657	766,129

（注1）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、システム事業、不動産事業等を含んでおります。

（注2）セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（注3）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。